

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年8月23日

【事業年度】 第88期(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

【会社名】 旭サナック株式会社

【英訳名】 ASAHI SUNAC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 甘利昌彦

【本店の所在の場所】 愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地

【電話番号】 (0561)53-1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 村瀬雅英

【最寄りの連絡場所】 愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地

【電話番号】 (0561)53-1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 村瀬雅英

【縦覧に供する場所】 旭サナック株式会社東京支店
(東京都千代田区神田西福田町4番1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月
売上高 (千円)	15,673,060	9,926,627	10,516,548	12,358,239	13,545,342
経常利益 (千円)	1,224,765	61,052	633,018	878,464	1,134,803
当期純利益 (千円)	663,598	19,767	354,976	508,847	661,070
包括利益 (千円)			355,748	507,499	662,326
純資産額 (千円)	9,260,418	9,238,949	9,467,657	9,946,699	10,540,765
総資産額 (千円)	11,325,342	11,099,665	11,542,422	12,492,709	12,991,110
1株当たり純資産額 (円)	18,157.68	18,115.59	19,962.12	20,972.16	22,784.93
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,301.17	38.76	720.06	1,072.88	1,409.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	81.8	83.2	82.0	79.6	81.1
自己資本利益率 (%)	7.4	0.2	3.7	5.2	6.5
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	677,657	1,286,701	615,168	525,207	842,190
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,008	699,395	1,256,579	197,236	438,667
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,000	127,700	227,041	28,456	368,261
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,455,370	4,171,409	3,298,849	3,598,883	4,519,778
従業員数 (名)	496	482	472	461	484

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月
売上高 (千円)	13,470,417	8,599,394	8,832,419	10,523,759	11,440,828
経常利益 (千円)	1,056,542	64,015	450,076	685,514	906,301
当期純利益 (千円)	610,393	27,364	260,920	411,778	536,980
資本金 (千円)	255,000	255,000	255,000	255,000	255,000
発行済株式総数 (株)	510,000	510,000	510,000	510,000	510,000
純資産額 (千円)	8,302,082	8,288,277	8,421,947	8,805,348	9,274,800
総資産額 (千円)	10,227,913	10,026,316	10,321,533	11,218,849	11,573,002
1株当たり純資産額 (円)	16,278.59	16,251.53	17,757.29	18,565.67	20,048.42
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	80.00 ()	60.00 ()	60.00 ()	80.00 ()	80.00 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	1,196.84	53.66	529.27	868.21	1,144.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	81.2	82.7	81.6	78.5	80.1
自己資本利益率 (%)	7.6	0.3	3.1	4.8	5.9
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	6.68	111.83	10.91	9.21	6.89
従業員数 (名)	395	376	366	356	375

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第84期の1株当たり配当額80円は、特別配当20円を含んでおります。

3 第87期の1株当たり配当額80円は、特別配当20円を含んでおります。

4 第88期の1株当たり配当額80円は、特別配当20円を含んでおります。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

6 株価収益率については、非上場であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和17年7月 故大隈栄一氏の創業により、旭兵器製造株式会社を設立。
- 昭和20年10月 商号を旭大隈産業株式会社と変更し、繊維機械をはじめとする諸機械並びに紡毛糸、各種織物の製造販売に着手。
- 昭和33年4月 エアレス・スプレー塗装装置の製造販売を開始。
- 昭和34年11月 冷間圧造機械の製造販売を開始。
- 昭和42年4月 繊維部門を閉鎖し、機械に専業。
- 昭和48年10月 事業部制発足、圧造機械事業部と塗装機械事業部を組織。
- 昭和50年2月 圧造機械のエンジニアリングサービスを主業務とする株式会社エーオーを全額出資で設立。
- 昭和50年4月 シカゴに駐在員事務所を開設。
- 昭和54年3月 静電塗装機の製造販売を主業務とするナカヤ産業株式会社を全額出資で設立。
- 昭和54年4月 塗装技術センターを開設。
- 昭和59年11月 ハイテク工業用機器・部品の貿易・販売を主業務とするマーキュリー・サプライ・システムス株式会社を設立。
- 昭和61年2月 圧造技術センターを開設。
- 昭和61年5月 米国現地法人Asahi America Corp.を全額出資で設立。
- 昭和61年6月 ドイツ・デュッセルドルフ市に駐在員事務所開設。
- 昭和63年12月 台湾台中市に支店(分公司)開設。
- 平成2年6月 ナカヤ産業株式会社を、塗装機械のエンジニアリングサービスを主業務とする株式会社サービスエースに改称。
- 平成3年5月 ドイツ現地法人A.O. Machinery Service GmbHを西華産業株式会社と折半出資で設立。
- 平成4年6月 商号を旭サナック株式会社と変更。(会社創立50周年)
- 平成8年3月 新事業開拓を目指してニューコンポーネント(NC)事業部発足。
- 平成10年1月 ISO9001認証取得。
- 平成12年11月 エア静電ハンドガンが米国の安全規格(FM規格)認証取得。
- 平成14年1月 粉体塗装機事業を買収。
- 平成14年2月 ISO14001認証取得。
- 平成16年2月 関東地区に情報通信を活用したCIC(Coating Information Center)を開設。
- 平成16年7月 中国上海市に上海事務所を設立。
- 平成16年12月 金型事業部を発足。
- 平成17年1月 愛知県「愛知ブランド」の企業に認定。
- 平成18年5月 経済産業省中小企業庁認定「元気なモノ作り中小企業300社」に選出。
- 平成22年11月 中国現地法人 旭燦納克機械商貿(上海)有限公司を全額出資で設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、塗装機械、圧造機械、電子部品製造関連機械及び関連機器の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する研究開発及びサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの主な事業の内容と当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 塗装機械関連

当社が製造販売するほか、子会社(株)サービスエースに対しては、当社が製造・販売する塗装システムの技術サービス及びメンテナンスを委託しています。

非連結子会社Asahi America Corp.(以下AACという)に対しては、同社が北米地域に販売する塗装機器を供給しています。

非連結子会社マーキュリー・サプライ・システムス(株)に対しては、国内外の機械製品及び部品の仕入れをしています。

非連結子会社旭燦納克機械商貿(上海)有限公司に対しては、当社が中国に販売した塗装システム機器の技術サービス及びメンテナンスを委託しています。

(2) 圧造機械関連

当社が製造販売するほか、子会社(株)エーオーに対しては、その製造する製品の一部を仕入れて販売し、また当社のユーザーに対するメンテナンスサービスを代行させています。一方、その製造に要する資材部品の一部を当社は(株)エーオーに供給しています。

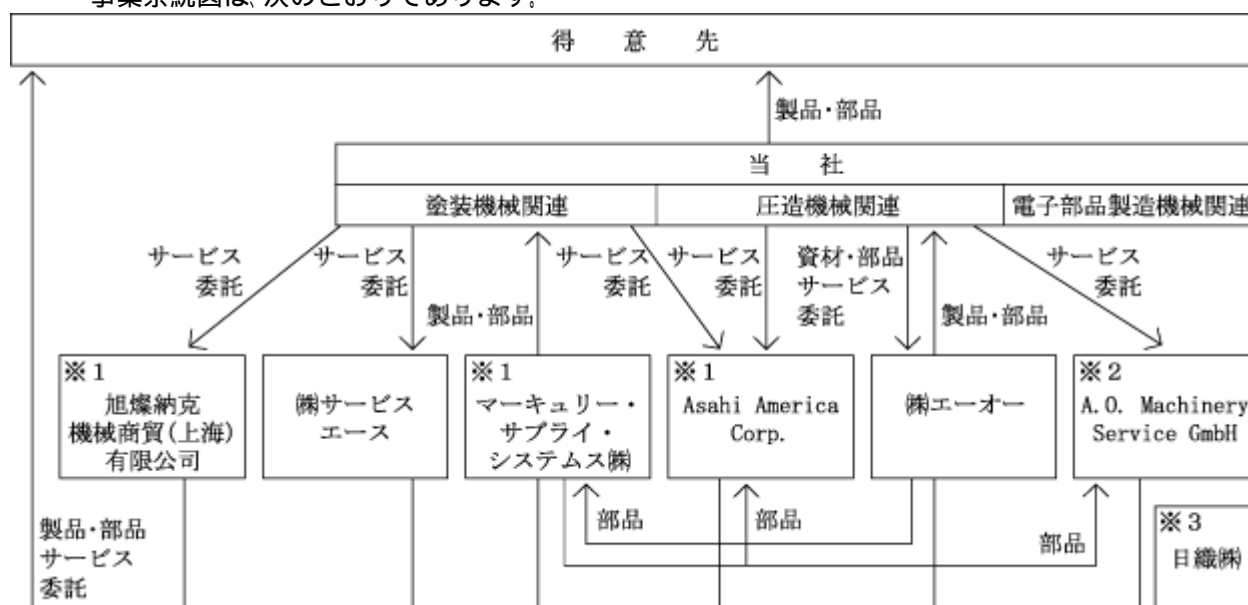
非連結子会社AACに対しては、同社が当社の北米地域に販売した機械のアフターサービスを主たる業務としている関係上、技術サービス契約に基づくサービスの代行及びそのサービスに要する部品を供給し、AACがそれをユーザーに販売し、または修理受注に使用しています。

関連会社A.O. Machinery Service GmbHに対しては、欧州における当社製品の部品販売及び技術サービスを委託しています。

(3) 電子部品製造機械関連

当社固有の霧化技術と電子制御技術を核とした精密洗浄機及び精密コーティング装置の製造販売を主な内容とし、液晶パネルや半導体製造業界に納入をしております。

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法非適用会社
- 2 関連会社で持分法非適用会社
- 3 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) ㈱エーオー	愛知県尾張旭市	50,000	圧造機械の技術 サービス	所有 100.00	兼任 4名	当社から資材・部品販売 並びにサービスを委託 同社から製品及び部品を 購入	当社が建物の一部 を賃貸
(株)サービスエ ース	愛知県尾張旭市	50,000	塗装機械の技術 サービス	所有 100.00	兼任 3名	当社から部品を販売並び にサービスを委託	当社が建物の一部 を賃貸
(その他の関係 会社) 日織㈱	名古屋市東区	34,000	不動産賃貸業	被所有 30.35	兼任 2名	なし	なし

(注) 1 上記子会社は特定子会社であります。

2 上記会社は有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。

3 ㈱エーオーについては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	売上高	1,881,392千円
	経常利益	235,847 "
	当期純利益	139,745 "
	純資産額	975,866 "
	総資産額	1,101,282 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
塗装機械関連	244
圧造機械関連	179
電子部品製造機械関連	26
全社(共通)	35
合計	484

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
375	40.3	15.5	5,234

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与(税込み)は、基準内及び基準外給与の平均額で、賞与を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(名)
塗装機械関連	204
圧造機械関連	110
電子部品製造機械関連	26
全社(共通)	35
合計	375

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、J A M連合会旭サナック労働組合と称し、平成25年5月31日現在の組合加入者数は346名であります。思想は極めて穏健であり、毎月1回、労使協議会を開催し、労使の意思疎通を円滑ならしめ、労使相互信頼の基に常に協調裡に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、政権交代後の金融政策による円安・株高の流れや、復興需要の本格化などを背景に、総じて回復の兆しを見せていますが、安定した基調には至らないまま推移しました。

また、世界経済におきましては、米国では雇用の改善や個人消費の増加など回復傾向がみられた一方、欧州では政府債務危機の長期化、中国での経済減速、新興各国の景気拡大テンポの弱まりなど懸念材料も多くあり、不透明な状況が続きました。

このような経済環境のなか当社におきましては、顧客ニーズに沿った新技術に基づく製品を開発・上市し、東南アジアを中心にグローバルな営業活動を展開すると共に、原価低減や経費削減活動に引き続き注力した結果、売上高は13,545百万円（前連結会計年度比9.6%増加）、収益面では営業利益が1,080百万円（前連結会計年度比35.2%増加）、経常利益は1,134百万円（前連結会計年度比29.2%増加）、当期純利益が661百万円（前連結会計年度比29.9%増加）と増収増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

塗装機械関連

塗装機械関連におきましては、国内では主力の自動車市場や復興関連業種などが堅調に推移し、設備投資は増加傾向となりました。また海外では、引き続き好調な東南アジアをはじめ、北米での需要増加と減速懸念のあった中国も緩やかながら回復傾向となり、対象市場が拡大しました。

このような状況のなか、会社創立70周年、塗装機創業55周年の節目の年を飾るべく、マーケティング部門では、ユニット機器、システム共に国内と海外営業部門間の情報連携を深め、対象市場を層別して個別に最適な提案活動を展開いたしました。

技術開発部門においては、グローバル市場に適応した新型静電ハンドガン、高塗着・高品質スプレイガンなどを上市し、業績の柱として成長させることができました。

製造部門では、標準機の計画生産を定着させたことにより、客先個別要求にも対応できる生産体制を築くと共に、購買部門も含めた原価低減活動を継続して増収増益を確保することができました。

その結果、売上高は6,718百万円（前連結会計年度比6.8%増加）、営業利益は544百万円（前連結会計年度比17.6%増加）と増収増益となりました。

圧造機械関連

圧造機械関連におきましては、主力客先である自動車部品業界では、海外工場向けの増産対応用設備、国内工場には生き残りを賭けた戦略的な新鋭機導入など堅調な設備投資が行われましたが、一方では冷静な投資判断もされており、完全な回復には至りませんでした。

技術開発部門では革新的なパーツフォーマーの開発を継続して行うと共に、受注時の顧客からの多様なニーズに応える仕様改造設計も計画的に遂行しました。また金型部門も新規自動車部品の開発要請や海外工場向け設備の金型供給など幅広いニーズに応える体制を築きました。

製造部門では安定した受注残に支えられた効率的な生産活動と、大型機における徹底した原価低減活動により、収益を大きく改善することができました。

また、事業部門全体の業務改革活動を推進し、設計部品表システムの活用による業務の標準化や仕様書の改訂による情報精度の向上により、新しい生産管理システムを導入する準備ができました。

その結果、売上高は6,130百万円（前連結会計年度比14.6%増加）、営業利益は525百万円（前連結会計年度比63.7%増加）と増収増益となりました。

電子部品製造機械関連

電子部品製造機械関連におきましては、主力市場である半導体市場ならびにフラットパネルディスプレイ（FPD）市場は、引き続き厳しい環境が継続しました。こうした状況下、国内のFPD市場で唯一積極的な投資計画を展開している中小型液晶メーカーから洗浄装置の大口受注を獲得し、一定の業績確保につなげることができました。

また、太陽電池関連では反射防止・汚れ防止を目的としたコーティング装置を開発し、大手コーティング材料メーカーに1号機を納入しました。海外においては、台湾の日系装置メーカーとタッチパネル用の専用コーティング装置を開発すると同時に、台湾・中国で活発な営業活動を展開しました。

研究開発分野では、産学連携で公的助成金に申請した2件のテーマがともに採択され、研究開発活動と研究発表の成果を踏まえた新規顧客・新市場開拓活動が展開できました。

その結果、売上高697百万円（前連結会計年度比2.6%減少）、営業利益は10百万円（前連結会計年度比29.2%減少）と減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動及び投資活動による収入超過が財務活動による支出超過を上回ること、920百万円の収入超過となり、当連結会計年度末残高は、4,519百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、842百万円の収入超過となり、前年同期比より316百万円の収入の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加及び売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、438百万円の収入超過となり、前年同期比より635百万円の収入の増加となりました。これは主に、定期預金の払戻し及び有価証券の償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、368百万円の支出超過となり、前年同期比より339百万円の支出の増加となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗装機械関連	5,796,428	94.7
圧造機械関連	6,166,155	115.2
電子部品製造機械関連	660,650	92.8
合計	12,623,234	103.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
塗装機械関連	6,268,317	101.8	933,397	108.4
圧造機械関連	6,938,114	105.5	3,602,675	120.0
電子部品製造機械関連	697,790	121.5	109,731	103.4
合計	13,904,221	104.5	4,645,803	117.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗装機械関連	6,718,324	106.8
圧造機械関連	6,130,000	114.6
電子部品製造機械関連	697,017	97.4
合計	13,545,342	109.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く経済環境は、いわゆる「アベノミクス効果」で企業業績は回復傾向を示していますが、今後導入が予定される消費税増税の景気に及ぼす影響や海外経済の下振れリスクも懸念されるなど、本格的な景気好転の軌道には至っていない状況です。

当社におきましては、「ものづくり」を支える機械メーカーとして、変化の激しい市場に適応した最新技術を開発し、顧客の期待に応える高品質な製品をタイムリーに供給する体制を築いて参ります。さらに、人材育成のための教育を充実させ、一人一人の能力・スキルの向上を図るとともに、組織・機構改革を進め、業務の質的向上に取り組んで参ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、今後起こり得る様々な要因に影響を受ける可能性があり、事業展開上のリスク要因として考えられる重要事項は以下のとおりであります。これらを認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 国内及び世界経済の状況について

当社グループの輸出実績は直接・間接輸出ともに年々その比率が高くなってきており、その傾向は今後も続くものと予想されていますので、経営成績は、日本のみならず世界経済環境の変化の影響を受けることとなります。

経済環境は、リーマンショックからの立ち直り期に東日本大震災の発生や欧州債務危機問題の顕在化などによって低迷期が長期化しましたが、ここへきてようやく米国経済が回復し始め、世界経済全体への好影響を与えるようになりました。しかしながら、一方では新興国市場の減速傾向もみられるようになり、決して安心できる景況といえる状態ではありません。

(2) 業界の動向及び技術の進展について

塗装機械事業については、顧客からの塗料廃棄物やVOC（揮発性有機化合物）等環境規制への対応の要請が強く、また受注生産をしております自動塗装システム関係は受注高の変動があります。

圧造機械事業については、受注生産をしております大型パーツ生産用圧造機械は受注から納入までの生産期間が長く、また、受注高の変動があります。

電子部品製造関連機械事業については、半導体関係業界が対象で、製品は同業界では新規性を有するものであり、今後、競合他社の進出も考えられ、また半導体市況の動向に大きく影響を受けることが予想されます。

これらのリスクにより、経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) その他のリスク

当社グループの生産設備及び研究開発拠点は、地震リスクの比較的高い本社所在地にあり、耐震性のある建物とはなっておりますが、予想を超える規模の地震その他の天災により、深刻な損害を被った場合、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、「技術創造企業」としての基本方針のもとで新商品、新技術を次々と市場に送り出しました。

なお、研究開発活動のスタッフは、技術管理・支援担当、研究開発・新製品(ソフト技術開発含む)開発担当が担当し、研究開発費の総額は62百万円でありました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

塗装機械関連

塗装技術関連では、自動車及び二輪関係など日系企業の海外生産の増強に伴い、アジア諸国のみならず、北南米も含む世界各国への塗装機器・システムの納入案件に対応しました。

また国内に於きましても、引き続きお客様の原価低減・品質向上・環境対応に貢献できる商品の提供に注力しました。

静電塗装機につきましては、これまで国内外の自動車ボディ塗装ラインなどで数多く採用頂いてきました静電ハンドガンを一押し上市することができました。

この新型静電ハンドガンは溶剤塗料用の標準型としてHB5000シリーズ、アースリング機構のHB-X3シリーズ及び水性塗料用のHB6000シリーズの三機種で「高塗装性能」「小型軽量化」「高信頼性」を開発コンセプトとしており、お客様の塗装現場でご好評を頂いております。

また、高塗着エアスプレー自動ガン、ハンドガンを上りし、樹脂部品など静電塗装が困難な現場でも高い塗着効率と美装肌を両立できることで好評頂き、特に自動ガンはアジア各国の携帯端末塗装の現場で大量納入することができました。

二液塗装機につきましては、水性二液塗料など難混合性塗料への対応が可能なパワーミキサの採用などが評価され、機械振興協会から第10回新機械振興賞の中小企業長官賞を受賞するに至りました。また二液塗装機も引き続き中国及びアジア各国の自動車部品・二輪部品塗装ラインでの納入実績を積み上げることが出来ました。

自動塗装システムに於きましても、回転霧化静電塗装機を搭載した自動システムの納入により塗料使用量削減及び塗膜品質の向上に貢献することが出来ました。

なお、研究開発費は32百万円でありました。

圧造機械関連

圧造機械関連では大手自動車部品メーカーに納入しました、コンパクトかつ段取り替え時間短縮に特化した革新フォーマが高い評価を頂いており、引き続きシリーズ機開発を含め複数台のご要請があり、計画的に開発を継続しています。また、独自の金型交換システムを装備したSRF型パーツフォーマの2号機としてSRF200-7型機を完成させ納入しました。主力商品のボルトフォーマではSQ機のシリーズ開発を継続するとともに、受注時にはお客様ごとの仕様改造に応じています。

金型事業関連では、難加工材や高精度が要求される成形の金型開発を精力的に行うとともに、事業コンセプトである「ネットシェイパ」を目指した金型設計から試作テスト、量産確認までの一貫した金型開発サービスを提供する活動を継続的に展開しました。

なお、研究開発費は22百万円でありました。

電子部品製造機械関連

電子部品製造機械技術関連では、キーテクノロジーである精密洗浄、精密スプレーコーティングの応用分野拡大を目的に、大型液晶パネル用超高压マイクロジェット洗浄装置、タッチパネル用スプレーコーティング装置などの開発を展開しました。また、研究開発として、経済産業省主管による有機EL製造工程用コーティング技術、NEDO主管による太陽電池製造工程用コーティング技術開発について産学連携で研究を展開しました。

なお、研究開発費は7百万円でありました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、顧客ニーズの取り込みや顧客との商品開発を実施し、更に原価低減活動及び経費削減活動にも注力することで、対前期比において増収増益を達成することができました。

財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比498百万円増加し、12,991百万円となり、主な内訳は次のとおりであります。

現金及び預金4,419百万円（前連結会計年度末比520百万円増加）、受取手形及び売掛金3,635百万円（同92百万円減少）、有価証券300百万円（前連結会計年度末比200百万円減少）、たな卸資産2,035百万円（同229百万円増加）、有形固定資産1,166百万円（同34百万円減少）、投資その他の資産1,275百万円（同117百万円増加）となり、売上の回復に伴い全般的に増加となりました。

一方、総負債は、前連結会計年度末比95百万円減少し、2,450百万円となり、その内訳は、流動負債1,967百万円（前連結会計年度末比101百万円減少）、固定負債482百万円（同6百万円増加）で、一年内長期借入金の減少が主な要因であります。

また、純資産は、前連結会計年度末比594百万円増加し、10,540百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の79.6%から81.1%となりました。

経営成績につきましては、売上高は前連結会計年度と比べ1,187百万円増加し、13,545百万円（前連結会計年度比9.6%増加）、売上原価は前連結会計年度と比べ670百万円増加し、8,570百万円（同8.5%増加）となり、売上原価率をみますと、前連結会計年度63.9%に対して当連結会計年度63.3%と0.7ポイント減少致しました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比べ、234百万円増加し、3,893百万円（同6.4%増加）となり、これらの結果より営業利益は前連結会計年度と比べ281百万円増加し、1,080百万円（同35.2%増加）となり、経常利益は前連結会計年度と比べ、256百万円増加し、1,134百万円（同29.2%増加）、当期純利益は前連結会計年度と比べ、152百万円増加し、661百万円（同29.9%増加）となり、増収増益となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ316百万円収入が増加し、842百万円の収入超過（前連結会計年度比60.4%増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは635百万円収入が増加し、438百万円の収入超過、財務活動によるキャッシュ・フローは339百万円支出が増加し、368百万円の支出超過となり、この結果、現金及び現金同等物の期末残高は920百万円増加し、4,519百万円（同25.6%増加）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、圧造機械工場や塗装機械工場の設備更新を中心とした設備投資金額は82百万円であります。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

塗装機械関連

工場設備及び金型を中心に実施し、設備投資金額は51百万円であります。

圧造機械関連

情報機器を中心に実施し、設備投資金額は22百万円であります。

電子部品製造機械関連

実験装置を中心に実施し、設備投資金額は8百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (愛知県尾張旭市)	塗装機械関連 圧造機械関連 電子部品製造機 械関連	生産設備 管理設備 販売設備	319,583	125,313	534,556 (48,175)	40,816	1,020,269	328
関東事業所 (埼玉県桶川市)	塗装機械関連 圧造機械関連	販売設備 研究設備	17,853	314	105,000 (1,036)	1,673	124,842	15

(2) 連結子会社

平成25年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エーオー	本社・工場 (愛知県 尾張旭市)	圧造機械関連	生産設備 管理設備 販売設備	11,266	1,760		2,433	15,460	54
(株)サービス エース	本社・工場 (愛知県 尾張旭市)	塗装機械関連	生産設備 管理設備 販売設備	400	277		1,260	1,938	26

- (注) 1 その他の内訳は、工具器具備品であります。
2 従業員数には、パートタイマーは含んでおりません。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社・工場 (愛知県尾張旭市)	圧造機械関連	フライス中ぐり 盤	2台	5年	52,479	165,078
本社・工場	塗装機械関連	5軸制御マシ ニングセンタ	1台	5年	6,342	57,078
本社・工場	圧造機械関連	高速門形マシ ニングセンタ	2台	3年～4年	29,820	16,382
本社・工場	圧造機械関連	横中ぐりフライ ス盤	2台	5年～6年	9,873	9,156
本社・工場	圧造機械関連	高精度小型NC 旋盤	1台	5年	3,697	7,394

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、平成25年5月31日現在において、実施中及び計画中の重要な設備計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,040,000
計	2,040,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	510,000	510,000	該当なし	単元株制度を採用 していません。
計	510,000	510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和51年12月1日	170,000	510,000	85,000	255,000		381,680

(注) 有償 株主割当 1 : 0.5
170,000株
発行価格 500円
資本組入額 500円

(6) 【所有者別状況】

平成25年5月31日現在

区分	株式の状況									単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	自己名義	計	
					個人以外	個人				
株主数(人)		3	1	3			413	1	421	
所有株式数(株)		36,700	40	224,786			201,094	47,380	510,000	
所有株式数の割合(%)		7.19	0.01	44.08			39.43	9.29	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日織株式会社	名古屋市東区徳川1丁目401番地	143	28.23
愛知復興株式会社	名古屋市中区千代田2丁目19番16号	75	14.87
旭サナック株式会社	尾張旭市旭前町新田洞5050	47	9.29
足立佳寿子	名古屋市東区	33	6.47
山本ソノ子	名古屋市東区	26	5.26
甘利昌彦	名古屋市東区	26	5.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	22	4.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	12	2.49
足立彦太郎	名古屋市東区	10	1.96
岡本セツ子	名古屋市東区	7	1.37
計		405	79.52

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,380		
完全議決権株式(その他)	普通株式 462,620	462,620	
単元未満株式			
発行済株式総数	510,000		
総株主の議決権		462,620	

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 旭サナック株式会社	愛知県尾張旭市旭前町新田洞 5050番地	47,380		47,380	9.3
計		47,380		47,380	9.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成24年7月31日)での決議状況 (取得期間平成24年8月1日~平成25年5月31日)	51,000	132,600
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	11,661	30,318
残存授權株式の総数及び価額の総額	39,339	102,281
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	77.1	77.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	77.1	77.1

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行なった 取得自己株式				
消去の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	47,380		47,380	

3 【配当政策】

(1)利益配当の基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっており、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

なお、内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

(2)当期の配当決定に当たっての考え方

当期末の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり60円の普通配当と特別配当として20円といたしました。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年7月31日 定時株主総会決議	37,009	80.00

4 【株価の推移】

非上場のため該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		甘利昌彦	昭和26年6月1日生	昭和58年3月 当社入社 昭和59年3月 東京支店長 昭和61年2月 マーキュリー・サプライ・システムス㈱代表取締役社長就任(現) 昭和61年7月 取締役就任東京支店長 昭和63年7月 常務取締役就任 技術・生産・購買・品質保証部門管掌 平成3年5月 ㈱サービスエース取締役就任 平成4年7月 取締役副社長就任 平成6年6月 Asahi America Corp.代表取締役会長就任(現) 平成6年7月 代表取締役社長就任(現) 平成19年8月 ㈱エーオー代表取締役社長就任 平成24年3月 ㈱エーオー代表取締役会長就任(現) 平成25年5月 ㈱サービスエース代表取締役会長就任(現)	(注)2	26,325
常務取締役	東京支店長	伊藤春揮	昭和17年1月4日生	昭和39年4月 日本油脂株式会社入社 平成10年3月 同社退社 平成10年4月 当社入社 平成11年6月 当社社長付塗装技術開発担当兼東京副支店長 平成12年7月 取締役就任東京支店長 平成14年2月 マーキュリー・サプライ・システムス㈱取締役就任(現) 平成14年7月 常務取締役就任 平成20年7月 常務取締役東京支店長就任(現)	(注)2	1,500
常務取締役		間宮幹雄	昭和28年5月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成4年8月 圧造機工場長 平成9年12月 圧造機械事業部副事業部長 平成10年7月 取締役就任圧造機工場長兼圧造機械事業部副事業部長 平成12年7月 取締役圧造機械事業部長 平成14年6月 Asahi America Corp.取締役就任(現) 平成19年8月 ㈱エーオー常務取締役就任 平成22年7月 常務取締役就任(現) 平成24年3月 ㈱エーオー代表取締役社長就任(現)	(注)2	200
取締役 相談役		足立彦太郎	大正13年9月12日生	昭和41年9月 愛知復興㈱代表取締役社長就任(現) 昭和46年9月 代表取締役社長就任 昭和49年7月 代表取締役会長就任 平成3年7月 取締役相談役就任(現)	(注)2	10,000
取締役		甘利祐三	大正13年6月21日生	昭和27年1月 当社入社 昭和27年11月 常務取締役 副社長歴任 昭和40年11月 代表取締役社長就任 昭和43年6月 代表取締役社長辞任 昭和49年7月 代表取締役社長就任 昭和61年5月 Asahi America Corp.代表取締役会長就任 平成2年3月 ㈱エーオー代表取締役会長就任 平成3年5月 ㈱サービスエース代表取締役会長就任 平成4年7月 代表取締役会長就任 平成16年7月 取締役就任(現)	(注)2	1,424

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	総務部長兼 海外業務統括	宮田弘	昭和29年1月21日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年6月 圧造機械事業部海外営業部長就任 平成8年2月 マーキュリー・サプライ・システムス㈱取締役就任(現) 平成14年7月 取締役総務部長兼海外業務統括就任(現)	(注)2	200

取締役	塗装機械 事業部長	服部 修一	昭和31年7月30日生	昭和54年4月 平成12年6月 平成14年8月 平成16年7月 平成20年7月 平成21年5月	当社入社 理事塗装機械事業部東部マーケ ティング部長 理事東京支店長 取締役東京支店長兼東部マーケ ティング部長就任 取締役塗装機械事業部長就任(現) ㈱サービスエース取締役就任(現)	(注)2	500	
取締役	経理部長兼 経営企画室管掌	村瀬 雅英	昭和31年7月6日生	昭和54年4月 平成4年8月 平成8年2月 平成12年6月 平成18年7月 平成22年7月	当社入社 経営企画室長 マーキュリー・サプライ・システ ムス㈱監査役就任(現) 理事就任 取締役経理部長兼経営企画室管掌 就任(現) ㈱エーオー監査役就任(現)	(注)2	1,330	
取締役	NC事業部長	宮地 計二	昭和34年6月9日生	昭和57年4月 昭和62年6月 平成8年3月 平成12年6月 平成18年7月	当社入社 株式会社旭新へ出向 NC事業部副事業部長 理事NC事業部長 取締役NC事業部長就任(現)	(注)2	1,000	
常勤監査役		早川 輝一	昭和16年12月14日生	昭和51年3月 昭和60年3月 平成4年6月 平成8年5月 平成10年12月 平成12年7月	当社入社 塗装機械事業部販売促進室長 塗装機械事業部営業企画部長 ㈱サービスエース監査役就任 塗装機械事業部長付 監査役就任(現)	(注)3	300	
監査役		山本 宣昭	昭和5年10月17日生	昭和28年4月 昭和35年1月 昭和39年8月 昭和43年7月 昭和47年10月 昭和55年7月 昭和61年7月 平成4年7月	山孝毛織㈱入社 愛知復興㈱入社 監査役就任 監査役辞任 日織㈱取締役就任(現) 監査役就任 監査役辞任 取締役就任 取締役辞任 監査役就任(現)	(注)3	1,165	
計								43,944

- (注) 1. 代表取締役社長 甘利昌彦は、取締役 甘利祐三の長男であります。
2. 取締役の任期は、平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時まで
であります。
3. 監査役の任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時まで
であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は全社員が国内外の法令遵守はもとより、企業の社会的責任を全うするため健全で堅実且つ透明・公正で効率的な経営基盤を確立していくことが最も重要な経営課題の一つと考えており、監査役制度のもとでコーポレート・ガバナンスの充実を図っていく所存であります。

会社の機関の内容

当社の取締役会は平成25年5月31日現在取締役9名で構成されており、定例のほか必要に応じて随時開催し、法令・定款に定める事項その他経営上の重要事項の審議・決定を行うと共に各取締役からの報告を受けて業務執行状況の監督を行っております。なお、当社は社外取締役の選任は行っておりません。

当社の監査役は、2名で構成されており、随時、業務監査及び会計監査を実施しております。監査役は、予め定めた監査の方針に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか重要な決裁書類を閲覧する等、取締役の業務執行の状況を監査し、経営監視機能の充実を図っております。

内部監査につきましては、独立した内部監査部門は設けておりませんが、経理部が内部管理体制の適切性、有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善に関する提案と共に、その結果を社長に報告する体制をとっております。

監査役は、監査法人と定期的及び内容に応じて適時に意見交換を行っており、また経理部が実施した内部管理体制の適切性等の検証に係る報告内容を閲覧し、必要に応じて担当者に質問等を実施しております。

会計監査は、東陽監査法人に依頼しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

(監査責任者等)

指定社員 業務執行社員 公認会計士 田中 登志男氏

指定社員 業務執行社員 公認会計士 谷本 勝則氏

(補助者)

公認会計士3名

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額131百万円(うち社外取締役 - 百万円)

監査役の年間報酬総額11百万円(うち社外監査役 - 百万円)

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

当社は、特別決議の審議を確実に行うことができるよう、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	8		7	
連結子会社				
計	8		7	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、当社の規模ならびに監査日数等を勘案し、監査人と協議の上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)及び事業年度(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第87期連結会計年度の連結財務諸表及び第87期事業年度の財務諸表 有限責任あずさ監査法人
第88期連結会計年度の連結財務諸表及び第88期事業年度の財務諸表 東陽監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等

選任した監査公認会計士等の名称

東陽監査法人

退任した監査公認会計士等の名称

有限責任あずさ監査法人

(2) 異動年月日

平成24年11月1日

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成23年9月16日

(4) 退任した監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります有限責任あずさ監査法人は、平成24年8月の監査報告書の提出の時を持って契約満了となりましたので、新たに東陽監査法人を会計監査人として選任いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見は無い旨の回答を得ています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,898,883	4,419,777
受取手形及び売掛金	3,727,942	3,635,375
有価証券	500,295	300,001
たな卸資産	³ 1,805,903	³ 2,035,447
繰延税金資産	97,200	108,030
その他	71,633	20,004
流動資産合計	10,101,858	10,518,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,888,876	1,902,223
減価償却累計額	1,512,681	1,553,119
建物及び構築物（純額）	376,194	349,104
機械装置及び運搬具	1,100,245	1,126,119
減価償却累計額	967,767	997,226
機械装置及び運搬具（純額）	132,477	128,893
土地	639,556	639,556
その他	383,094	404,553
減価償却累計額	330,503	355,476
その他（純額）	52,590	49,076
有形固定資産合計	1,200,819	1,166,629
無形固定資産	32,306	30,763
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 381,732	¹ 484,395
繰延税金資産	87,394	84,175
その他	¹ 688,598	¹ 706,510
投資その他の資産合計	1,157,724	1,275,081
固定資産合計	2,390,850	2,472,474
資産合計	12,492,709	12,991,110

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	690,432	775,627
1年内返済予定の長期借入金	300,000	-
未払法人税等	212,085	282,202
未払消費税等	56,604	24,145
未払金	139,561	205,612
未払費用	208,619	233,645
前受金	283,960	236,787
賞与引当金	72,640	82,020
製品保証引当金	18,317	26,133
その他	87,173	101,534
流動負債合計	2,069,394	1,967,709
固定負債		
社債	300,000	300,000
役員退職慰労引当金	176,615	182,635
固定負債合計	476,615	482,635
負債合計	2,546,009	2,450,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,000	255,000
資本剰余金	381,680	381,680
利益剰余金	9,407,623	10,030,751
自己株式	96,441	126,759
株主資本合計	9,947,862	10,540,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,162	93
その他の包括利益累計額合計	1,162	93
純資産合計	9,946,699	10,540,765
負債純資産合計	12,492,709	12,991,110

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
売上高	12,358,239	13,545,342
売上原価	7,900,259	8,570,772
売上総利益	4,457,979	4,974,569
販売費及び一般管理費		
販売費	2,887,779	3,105,578
一般管理費	4 771,024	4 788,221
販売費及び一般管理費合計	1 3,658,803	1 3,893,800
営業利益	799,175	1,080,769
営業外収益		
受取利息	21,271	16,623
受取配当金	4,663	4,660
受取地家賃	17,425	19,433
受取手数料	11,600	11,525
受取賃貸料	6,840	6,840
為替差益	-	12,648
その他	31,042	14,633
営業外収益合計	92,843	86,364
営業外費用		
支払利息	3,755	2,941
為替差損	757	-
消費税差額	5,240	-
売上割引	2,269	875
その他	1,530	28,514
営業外費用合計	13,554	32,330
経常利益	878,464	1,134,803
特別利益		
固定資産売却益	3 7,092	3 148
特別利益合計	7,092	148
特別損失		
固定資産除売却損	2 4,161	2 2,235
特別損失合計	4,161	2,235
税金等調整前当期純利益	881,395	1,132,716
法人税、住民税及び事業税	360,245	479,941
法人税等調整額	12,302	8,295
法人税等合計	372,547	471,645
少数株主損益調整前当期純利益	508,847	661,070
当期純利益	508,847	661,070

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	508,847	661,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,348	1,255
その他の包括利益合計	1,348	1,255
包括利益	507,499	662,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	507,499	662,326
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	255,000	255,000
当期末残高	255,000	255,000
資本剰余金		
当期首残高	381,680	381,680
当期末残高	381,680	381,680
利益剰余金		
当期首残高	8,927,232	9,407,623
当期変動額		
剰余金の配当	28,456	37,942
当期純利益	508,847	661,070
当期変動額合計	480,390	623,128
当期末残高	9,407,623	10,030,751
自己株式		
当期首残高	96,441	96,441
当期変動額		
自己株式の取得	-	30,318
当期変動額合計	-	30,318
当期末残高	96,441	126,759
株主資本合計		
当期首残高	9,467,471	9,947,862
当期変動額		
剰余金の配当	28,456	37,942
当期純利益	508,847	661,070
自己株式の取得	-	30,318
当期変動額合計	480,390	592,809
当期末残高	9,947,862	10,540,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	185	1,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,348	1,255
当期変動額合計	1,348	1,255
当期末残高	1,162	93
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	185	1,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,348	1,255
当期変動額合計	1,348	1,255
当期末残高	1,162	93

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,467,657	9,946,699
当期変動額		
剰余金の配当	28,456	37,942
当期純利益	508,847	661,070
自己株式の取得	-	30,318
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,348	1,255
当期変動額合計	479,042	594,065
当期末残高	9,946,699	10,540,765

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	881,395	1,132,716
減価償却費	135,499	125,027
製品保証引当金の増減額（ は減少）	6,273	7,815
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12,340	6,020
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,020	9,380
貸倒引当金の増減額（ は減少）	70	-
受取利息及び受取配当金	25,935	21,283
支払利息	3,755	2,941
固定資産売却損益（ は益）	7,092	148
固定資産除売却損益（ は益）	4,161	2,235
売上債権の増減額（ は増加）	711,892	92,567
たな卸資産の増減額（ は増加）	9,107	229,543
仕入債務の増減額（ は減少）	140,828	85,195
その他	420,480	32,314
小計	876,871	1,245,237
利息及び配当金の受取額	30,489	23,736
利息の支払額	3,774	2,647
法人税等の支払額	378,379	424,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,207	842,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	600,000
定期預金の払戻による収入	300,000	900,000
有形固定資産の取得による支出	183,757	77,760
有形固定資産の売却による収入	110,407	400
無形固定資産の取得による支出	5,150	14,280
有価証券の償還による収入	-	500,295
投資有価証券の取得による支出	311,498	201,614
投資有価証券の売却による収入	200,000	100,000
その他	7,237	168,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,236	438,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	300,000
自己株式の取得による支出	-	30,318
配当金の支払額	28,456	37,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,456	368,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	519	8,297
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	300,033	920,895
現金及び現金同等物の期首残高	3,298,849	3,598,883
現金及び現金同等物の期末残高	3,598,883	4,519,778

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

株式会社エーオー

株式会社サービスエース

(2) 非連結子会社 3社

マーキュリー・サプライ・システムズ株式会社

Asahi America Corp.

旭燦納克機械商貿(上海)有限公司

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

マーキュリー・サプライ・システムズ株式会社

Asahi America Corp.

A.O. Machinery Service GmbH

旭燦納克機械商貿(上海)有限公司

(2) 持分法を適用しない理由

非連結子会社3社及び関連会社1社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法によっております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、全て連結決算日と異なっており、(株)エーオーと(株)サービスエースは、連結決算日に別に連結財務諸表作成のために必要と認められる決算を実施しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品及び製品、仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、商品については、最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産)

旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法によっております。

(平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産)

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～38年
機械装置及び運搬具	3～13年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
投資有価証券(株式)	54,593千円	54,593千円
その他の投資その他の資産 (出資金)	43,243千円	43,243千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	378,465千円	379,294千円

3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
商品及び製品	648,215千円	651,054千円
原材料及び貯蔵品	185,586千円	171,824千円
仕掛品	972,101千円	1,212,568千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
発送配達費	200,633千円	242,712千円
役員報酬・従業員給与等	1,888,757千円	2,049,791千円
賞与引当金繰入額	35,813千円	39,591千円
退職給付費用	43,332千円	44,421千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,340千円	13,620千円
減価償却費	78,153千円	72,430千円
製品保証引当金繰入額	18,317千円	29,807千円

2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
建物及び構築物(除却損)	2,904千円	千円
機械装置及び運搬具(除却損)	94千円	2,006千円
その他(除却損)	1,162千円	228千円
計	4,161千円	2,235千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
機械装置及び運搬具	7,092千円	148千円

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
	118,271千円	62,079千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,148千円	1,941千円
組替調整額		
税効果調整前	2,148千円	1,941千円
税効果額	800千円	685千円
その他有価証券評価差額金	1,348千円	1,255千円
その他の包括利益合計	1,348千円	1,255千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	510,000			510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,719			35,719

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年7月29日 定時株主総会	普通株式	28,456	60.00	平成23年5月31日	平成23年8月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年7月31日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,942	80.00	平成24年5月31日	平成24年8月1日

当連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	510,000			510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,719	11,661		47,380

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりであります。

株主総会の決議による自己株式の取得による増加 11,661株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年7月31日 定時株主総会	普通株式	37,942	80.00	平成24年5月31日	平成24年8月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年7月31日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,009	80.00	平成25年5月31日	平成25年8月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	3,898,883千円	4,419,777千円
有価証券	千円	300,001千円
計	3,898,883千円	4,719,778千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	300,000千円	200,000千円
現金及び現金同等物	3,598,883千円	4,519,778千円

(リース取引関係)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引)については、通常の賃貸借取引に係る方法によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	305,150	259,136	46,013
その他 (工具器具備品)	30,300	23,336	6,963
合計	335,450	282,473	52,976

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	131,800	115,462	16,337
その他 (工具器具備品)	19,300	15,011	4,288
合計	151,100	130,473	20,626

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
1年以内	32,403	15,669
1年超	21,374	5,705
合計	53,778	21,375

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
支払リース料	61,509	32,691
減価償却費相当額	70,381	32,154
支払利息相当額	533	390

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがあるものについては、当該残価保証額）とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
1年以内	119,417	99,035
1年超	216,229	117,194
合計	335,646	216,229

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上関係を有する企業の株式を含んでおり、市場価格のリスク変動に晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業部門が社内規定に従い主要な取引先の状況を適宜把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告によって適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注) 2。

前連結会計年度(平成24年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,898,883	3,898,883	
(2)受取手形及び売掛金	3,727,942	3,727,942	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	806,397	804,010	2,387
其他有価証券	10,686	10,686	
資産計	8,443,909	8,441,522	2,387
(1)支払手形及び買掛金	690,432	690,432	
負債計	690,432	690,432	

当連結会計年度(平成25年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,419,777	4,419,777	
(2)受取手形及び売掛金	3,635,375	3,635,375	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	405,209	391,263	13,946
其他有価証券	314,243	314,242	1
資産計	8,774,605	8,760,658	13,947
(1)支払手形及び買掛金	775,627	775,627	
負債計	775,627	775,627	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及びその他は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成24年 5月31日	平成25年 5月31日
子会社株式	54,593	54,593
非上場株式	10,350	10,350

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年 5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,898,883			
受取手形及び売掛金	3,727,942			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債券	500,295			
(2)社債			206,102	
(3)その他				100,000
合計	8,127,120		206,102	100,000

当連結会計年度（平成25年 5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,419,777			
受取手形及び売掛金	3,635,375			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債券				
(2)社債			305,209	
(3)その他				100,000
合計	8,055,152		305,209	100,000

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債券	500,295	500,400	105
社債			
その他			
小計	500,295	500,400	105
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債券	206,102	204,260	1,842
社債	100,000	99,350	650
その他			
小計	306,102	303,610	2,492
合計	806,397	804,010	2,387

当連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債券			
社債			
その他			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債券	305,209	302,193	3,016
社債	100,000	89,070	10,930
その他			
小計	405,209	391,263	13,946
合計	405,209	391,263	13,946

2 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式 債券 その他	2,997	2,752	245
小計	2,997	2,752	245
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式 債券 その他	7,688	9,742	2,053
小計	7,688	9,742	2,053
合計	10,686	12,494	1,808

(注) 1 減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,350千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式 債券 その他	3,423	3,025	398
小計	300,001	300,000	1
小計	303,424	303,025	399
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式 債券 その他	10,819	11,083	264
小計	10,819	11,083	264
合計	314,243	314,109	134

(注) 1 減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,350千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	80,799	82,541
退職給付費用(千円)	80,799	82,541

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	27,801千円	31,374千円
未払事業税	23,529千円	25,328千円
製品保証引当金	6,913千円	9,862千円
役員退職慰労引当金	62,781千円	63,812千円
減価償却超過額	21,228千円	17,533千円
減損損失	935千円	935千円
前払開発費	19,081千円	20,784千円
未払費用	12,831千円	11,322千円
その他	10,952千円	12,750千円
繰延税金資産小計	186,055千円	193,704千円
評価性引当金	1,459千円	1,459千円
繰延税金資産合計	184,595千円	192,244千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金		39千円
繰延税金負債合計		39千円
繰延税金資産の純額	184,595千円	192,205千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
流動資産 繰延税金資産	97,200千円	108,030千円
固定資産 繰延税金資産	87,394千円	84,175千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	39.89%	37.74%
(調整)		
交際費等永久差異に損金に算入されない項目	0.99	1.08
留保金課税	3.09	2.59
税額控除	4.63	0.62
住民税均等割等	0.58	0.45
税率変更による影響	1.79	
その他	0.55	0.40
税効果適用後の法人税等の負担率	42.27	41.64

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「塗装機械関連」、「圧造機械関連」及び「電子部品製造機械関連」の3つを報告セグメントとしております。

「塗装機械関連」は、工業用・建築用等の塗装機を製造販売しております。「圧造機械関連」は工業用部品等の圧造機械を製造販売しております。「電子部品製造機械関連」はスプレー洗浄・薄膜コーティング部品等を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

	報告セグメント				合計(千円)	調整額	連結財務諸表 計上額
	塗装機械 関連 (千円)	圧造機械 関連 (千円)	電子部品 製造機械 関連 (千円)	計(千円)			
売上高							
外部顧客に 対する売上高	6,292,395	5,349,864	715,978	12,358,239	12,358,239		12,358,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	6,292,395	5,349,864	715,978	12,358,239	12,358,239		12,358,239
セグメント利益	463,227	321,100	14,847	799,175	799,175		799,175
セグメント資産	7,612,827	4,193,638	686,243	12,492,709	12,492,709		12,492,709
その他の項目							
減価償却費	62,481	65,574	7,443	135,499	135,499		135,499
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51,868	36,979	9,260	98,107	98,107		98,107

(注)セグメント利益は、営業利益ベースの数字であります。

当連結会計年度(自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)

	報告セグメント				合計(千円)	調整額	連結財務諸表 計上額
	塗装機械 関連 (千円)	圧造機械 関連 (千円)	電子部品 製造機械 関連 (千円)	計(千円)			
売上高 外部顧客に 対する売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,718,324	6,130,000	697,017	13,545,342	13,545,342		13,545,342
計	6,718,324	6,130,000	697,017	13,545,342	13,545,342		13,545,342
セグメント利益	544,578	525,683	10,507	1,080,769	1,080,769		1,080,769
セグメント資産	7,734,934	4,364,472	891,703	12,991,110	12,991,110		12,991,110
その他の項目							
減価償却費	61,298	56,083	7,645	125,027	125,027		125,027
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	56,040	33,240	8,415	97,696	97,696		97,696

(注)セグメント利益は、営業利益ベースの数字であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他	合計
8,738,807	594,089	254,135	2,732,677	38,531	12,358,239

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス

(3) 東南アジア.....台湾、中国、韓国、タイ

(4) その他の地域.....オーストラリア、インド

(2) 有形固定資産

本邦に所属している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他	合計
9,316,044	1,237,939	88,752	2,898,981	3,626	13,545,342

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス

(3) 東南アジア.....台湾、中国、韓国、タイ

(4) その他の地域.....オーストラリア、インド

(2) 有形固定資産

本邦に所属している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社等 及び当該会社 等の子会社	愛知復興(株)	名古屋市 中区	48,000	不動産賃貸 事業	(被所有) 15.98	土地の賃借 役員の兼任	賃貸料の 支払 (注1)	46,680		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっております。
2 取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社等 及び当該会社 等の子会社	愛知復興(株)	名古屋市 中区	48,000	不動産賃貸 事業	(被所有) 14.87	土地の賃借 役員の兼任	賃貸料の 支払 (注1)	46,680		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっております。
2 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	
1株当たり純資産額	20,972円16銭	1株当たり純資産額	22,784円93銭
1株当たり当期純利益	1,072円88銭	1株当たり当期純利益	1,409円50銭

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	508,847	661,070
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	508,847	661,070
普通株式の期中平均株式数 (千株)	474	469

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
旭サナック(株)	第13回 無担保銀行保証付社債	平成16年 6月30日	200,000	200,000	年 0.9	無担保社債	平成26年 6月30日
旭サナック(株)	第15回 無担保銀行保証付社債	平成17年 9月9日	100,000	100,000	年 0.9	無担保社債	平成27年 9月9日
合計			300,000	300,000			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	200,000	100,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	300,000			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,631,399	4,027,601
受取手形	1,160,787	1,034,437
売掛金	1,876,297 ₁	1,946,648 ₁
有価証券	500,295	300,001
商品及び製品	527,182	506,291
仕掛品	864,043	1,054,250
原材料及び貯蔵品	116,635	101,727
前払費用	2,628	12,590
繰延税金資産	73,563	85,407
その他	17,448 ₁	6,899 ₁
流動資産合計	8,770,281	9,075,855
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,618,863	1,632,210
減価償却累計額	1,316,468	1,346,417
建物(純額)	302,394	285,792
構築物	242,216	242,216
減価償却累計額	182,912	190,572
構築物(純額)	59,304	51,644
機械及び装置	1,077,366	1,103,241
減価償却累計額	949,641	977,849
機械及び装置(純額)	127,725	125,392
車両運搬具	13,103	13,103
減価償却累計額	11,173	11,640
車両運搬具(純額)	1,930	1,463
工具、器具及び備品	359,996	380,065
減価償却累計額	312,245	334,683
工具、器具及び備品(純額)	47,750	45,381
土地	639,556	639,556
有形固定資産合計	1,178,661	1,149,231
無形固定資産		
ソフトウェア	20,894	24,589
電話加入権	10,188	4,950
無形固定資産合計	31,082	29,539
投資その他の資産		
投資有価証券	319,380	420,572
関係会社株式	150,093	150,093
関係会社出資金	43,243	43,243
長期前払費用	1,893	1,569
敷金及び保証金	31,665	30,567
長期預金	500,000	300,000
保険積立金	108,124	287,860
繰延税金資産	84,062	84,110
その他	360	360
投資その他の資産合計	1,238,823	1,318,377
固定資産合計	2,448,567	2,497,147
資産合計	11,218,849	11,573,002

	前事業年度 (平成24年 5月31日)	当事業年度 (平成25年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	105,154	130,404
買掛金	629,519	654,069
1年内返済予定の長期借入金	300,000	-
未払金	163,500	201,030
未払費用	162,250	175,861
未払法人税等	155,222	254,816
前受金	283,918	236,037
預り金	81,602	85,214
賞与引当金	45,000	52,000
製品保証引当金	18,317	26,133
流動負債合計	1,944,485	1,815,567
固定負債		
社債	300,000	300,000
役員退職慰労引当金	169,015	182,635
固定負債合計	469,015	482,635
負債合計	2,413,500	2,298,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,000	255,000
資本剰余金		
資本準備金	381,680	381,680
資本剰余金合計	381,680	381,680
利益剰余金		
利益準備金	63,750	63,750
その他利益剰余金		
退職手当積立金	140,000	140,000
別途積立金	6,500,000	6,700,000
繰越利益剰余金	1,561,898	1,860,936
利益剰余金合計	8,265,648	8,764,686
自己株式	96,441	126,759
株主資本合計	8,805,887	9,274,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	538	193
評価・換算差額等合計	538	193
純資産合計	8,805,348	9,274,800
負債純資産合計	11,218,849	11,573,002

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
売上高		
製品売上高	10,523,759	11,440,828
売上高合計	10,523,759	11,440,828
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	527,637	527,182
当期商品仕入高	155,736	122,448
当期製品製造原価	6,756,408	7,288,622
合計	7,439,782	7,938,253
商品及び製品期末たな卸高	527,182	506,291
売上原価合計	6,912,599	7,431,961
売上総利益	3,611,159	4,008,866
販売費及び一般管理費		
発送費	177,862	220,222
役員報酬	127,900	142,000
従業員給料及び賞与	1,157,356	1,229,633
賞与引当金繰入額	26,530	30,501
福利厚生費	243,752	262,953
退職給付費用	35,771	36,465
役員退職慰労引当金繰入額	12,340	13,620
旅費及び交通費	240,720	249,791
支払手数料	226,893	239,899
賃借料	178,491	197,614
減価償却費	76,793	69,637
製品保証引当金繰入額	18,317	26,133
その他	605,100	569,034
販売費及び一般管理費合計	4 3,127,830	4 3,287,508
営業利益	483,328	721,358
営業外収益		
受取利息	7,474	7,021
有価証券利息	9,929	8,367
受取配当金	37,781	32,758
為替差益	-	10,014
受取地代家賃	67,570	71,949
受取手数料	39,993	48,496
受取賃貸料	11,978	11,978
経営指導料	17,085	15,485
その他	23,787	11,040
営業外収益合計	1 215,601	1 217,112

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
営業外費用		
支払利息	2,188	1,368
社債利息	1,647	1,613
為替差損	725	-
消費税差額	5,240	-
売上割引	2,269	875
その他	1,342	28,312
営業外費用合計	13,414	32,169
経常利益	685,514	906,301
特別利益		
固定資産売却益	₃ 7,092	₃ 148
特別利益合計	7,092	148
特別損失		
固定資産除売却損	₂ 4,161	₂ 2,235
特別損失合計	4,161	2,235
税引前当期純利益	688,445	904,214
法人税、住民税及び事業税	260,151	379,518
法人税等調整額	16,516	12,284
法人税等合計	276,667	367,233
当期純利益	411,778	536,980

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,262,213	63.0	4,712,336	63.5
労務費		1,026,338	15.2	1,069,842	14.4
(うち賞与引当金繰入額)		(18,470)	(0.3)	(21,498)	(0.3)
(うち退職給付費用)		(25,291)	(0.4)	(25,923)	(0.3)
経費		1,476,936	21.8	1,643,337	22.1
当期総製造費用		6,765,488	100.0	7,425,516	100.0
期首仕掛品たな卸高		896,933		864,043	
合計		7,662,422		8,289,559	
期末仕掛品たな卸高		864,043		1,054,250	
他勘定振替高		2	41,970		53,313
当期製品製造原価	6,756,408			7,288,622	

(注) 1、 2 経費の主な内訳及び他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目		前事業年度	当事業年度
原価計算の方法		実際原価計算(千円)	実際原価計算(千円)
経費のうち主なもの	外注加工費	980,789	1,108,474
	減価償却費	54,244	49,241
他勘定振替高	販売費及び一般管理費	41,970	53,313

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	255,000	255,000
当期末残高	255,000	255,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	381,680	381,680
当期末残高	381,680	381,680
資本剰余金合計		
当期首残高	381,680	381,680
当期末残高	381,680	381,680
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	63,750	63,750
当期末残高	63,750	63,750
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
当期首残高	140,000	140,000
当期末残高	140,000	140,000
別途積立金		
当期首残高	6,400,000	6,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	200,000
当期変動額合計	100,000	200,000
当期末残高	6,500,000	6,700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,278,576	1,561,898
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	200,000
剰余金の配当	28,456	37,942
当期純利益	411,778	536,980
当期変動額合計	283,321	299,038
当期末残高	1,561,898	1,860,936
利益剰余金合計		
当期首残高	7,882,326	8,265,648
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	28,456	37,942
当期純利益	411,778	536,980
当期変動額合計	383,321	499,038
当期末残高	8,265,648	8,764,686

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
自己株式		
当期首残高	96,441	96,441
当期変動額		
自己株式の取得	-	30,318
当期変動額合計	-	30,318
当期末残高	96,441	126,759
株主資本合計		
当期首残高	8,422,565	8,805,887
当期変動額		
剰余金の配当	28,456	37,942
当期純利益	411,778	536,980
自己株式の取得	-	30,318
当期変動額合計	383,321	468,719
当期末残高	8,805,887	9,274,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	617	538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	732
当期変動額合計	78	732
当期末残高	538	193
評価・換算差額等合計		
当期首残高	617	538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	732
当期変動額合計	78	732
当期末残高	538	193
純資産合計		
当期首残高	8,421,947	8,805,348
当期変動額		
剰余金の配当	28,456	37,942
当期純利益	411,778	536,980
自己株式の取得	-	30,318
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	732
当期変動額合計	383,400	469,451
当期末残高	8,805,348	9,274,800

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、商品については、最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産)

旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。

(平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～38年
構築物	10～25年
機械装置	3～13年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年6月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に発生見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
売掛金	30,601千円	2,920千円
流動資産 その他(未収金)	5,119千円	1,076千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	371,538千円	374,081千円

(損益計算書関係)

1 営業外収益中、関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
受取配当金	35,000千円	32,372千円
受取地代家賃	53,459千円	55,716千円
受取手数料	28,392千円	37,409千円
受取賃貸料	5,138千円	5,138千円
経営指導料	12,800千円	13,200千円

2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
建物及び構築物(除却損)	2,904千円	千円
機械装置及び運搬具(除却損)	94千円	2,006千円
工具・器具及び備品(除却損)	1,162千円	228千円
計	4,161千円	2,235千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
機械装置及び運搬具	7,092千円	148千円

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
	118,271千円	62,079千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,719			35,719

当事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,719	11,661		47,380

(増加事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりであります。

株主総会の決議による自己株式の取得による増加 11,661株

(リース取引関係)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引)については、通常の賃貸借取引に係る方法によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	305,150	259,136	46,013
その他 (工具器具備品)	30,300	23,336	6,963
合計	335,450	282,473	52,976

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	131,800	115,462	16,337
その他 (工具器具備品)	19,300	15,011	4,288
合計	151,100	130,473	20,626

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
1年以内	32,403	15,669
1年超	21,374	5,705
合計	53,778	21,375

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
支払リース料	61,509	32,691
減価償却費相当額	70,381	32,154
支払利息相当額	533	390

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
1年以内	117,450	99,035
1年超	216,229	117,194
合計	333,679	216,229

(有価証券関係)

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
子会社株式	150,093	150,093

貸借対照表日における時価等につきましては、子会社株式に市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	16,983千円	19,624千円
未払事業税	13,182千円	18,824千円
製品保証引当金	6,913千円	9,862千円
役員退職慰労引当金	59,806千円	63,812千円
ゴルフ会員権評価損	524千円	524千円
減価償却超過額	21,228千円	17,533千円
減損損失	935千円	935千円
前払開発費	19,081千円	20,784千円
その他	20,431千円	19,179千円
繰延税金資産小計	159,086千円	171,081千円
評価性引当金	1,459千円	1,459千円
繰延税金資産合計	157,626千円	169,622千円
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	千円	104千円
繰延税金資産の純額	157,626千円	169,518千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率		37.74%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.25
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.26
留保金課税		3.24
住民税均等割等		0.52
その他		0.89
法定実効税率		40.61

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	
1株当たり純資産額	18,565円67銭	1株当たり純資産額	20,048円42銭
1株当たり当期純利益	868円21銭	1株当たり当期純利益	1,144円93銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	411,778	536,980
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	411,778	536,980
普通株式の期中平均株式数 (千株)	474	469

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	オーウェル(株)	20,000	5,750
		(株)タツミ	11,224.883	3,423
		(株)進和	2,403.003	2,782
		ミネベア(株)	4,870.370	1,806
		(株)三和鋳螺製作所	10,000	1,500
		(株)中部経済新聞社	2,000	100
		計	50,498.256	15,363

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	S M B C 日興証券 外国債券	100,000	100,000
	満期保有目的の債券	第7回 中京銀行期限前償還条項付社債	100,000	100,000
	満期保有目的の債券	(株)三井住友銀行 円建て期限付劣後債	200,000	205,209
		計	400,000	405,209

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	フリーファイナンシャルファンド	300,001,244	300,001
		計	300,001,244	300,001

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,618,863	13,346		1,632,210	1,346,417	29,949	285,792
構築物	242,216			242,216	190,572	7,659	51,644
機械及び装置	1,077,366	33,214	7,340	1,103,241	977,849	33,289	125,392
車両運搬具	13,103			13,103	11,640	466	1,463
工具、器具及び備品	359,996	34,787	14,718	380,065	334,683	36,927	45,381
土地	639,556			639,556			639,556
有形固定資産計	3,951,103	81,348	22,058	4,010,393	2,861,162	108,291	1,149,231
無形固定資産							
ソフトウェア	54,825	14,280	16,215	52,890	28,301	10,586	24,589
電話加入権	10,188		5,237	4,950			4,950
無形固定資産計	65,013	14,280	21,452	57,841	28,301	10,586	29,539
長期前払費用	4,046	600		4,646	3,076	924	1,569
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	45,000	52,000	45,000		52,000
製品保証引当金	18,317	26,133	18,317		26,133
役員退職慰労引当金	169,015	13,620			182,635

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,517
預金	
当座預金	1,949,619
普通預金	1,872,364
別段預金	99
定期預金	200,000
計	4,022,083
合計	4,027,601

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大気社	129,250
(株)メイドー	100,000
(株)ジェイテクト	78,708
神鋼商事(株)	72,450
オーウェル(株)	45,766
その他	608,261
合計	1,034,437

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年6月 満期	149,713
平成25年7月 "	255,128
平成25年8月 "	72,965
平成25年9月 "	447,474
平成25年10月 "	93,945
平成25年11月 " 以降満期	15,208
合計	1,034,437

(ハ)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジャパンディスプレイ	356,137
(株)共和工機	73,970
日豊興業(株)	72,413
(株)東海理化電機製作所	61,780
N T N(株)岡山製作所	60,400
その他	1,321,946
合計	1,946,648

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	当期首残高	当期発生高	当期回収高 及び振替高	当期末残高	回収率(%)	滞留期間(日)
	A (千円)	B (千円)	C (千円)	D (千円)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B} \times 365}$
売掛金	1,876,297	11,950,252	11,879,901	1,946,648	85.9	58

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

品名	金額(千円)
塗装機械	478,583
圧造機械	
電子部品製造関連機械	27,708
合計	506,291

(ホ) 仕掛品

品名	金額(千円)
塗装機械	286,246
圧造機械	729,556
電子部品製造関連機械	38,447
合計	1,054,250

(ハ) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
塗装機械	48,714
圧造機械	8,260
電子部品製造関連機械	19,461
計	76,435
貯蔵品	
工場消耗品	2,414
その他	22,876
計	25,291
合計	101,727

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)渡辺電機	10,702
名古屋電気(株)	5,225
日本ウイチタ(株)	4,529
堀口エンジニアリング(株)	4,507
(株)ユニオン電子工業	3,445
その他	101,994
合計	130,404

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年6月 満期	11,261
平成25年7月 "	45,413
平成25年8月 "	12,718
平成25年9月 "	44,804
平成25年10月 " 以降満期	16,204
合計	130,404

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)安川電機	20,160
(株)明和機器	18,983
鈴木機械(株)	13,347
(株)奥田電気製作所	12,695
(株)奥田製作所	12,333
その他	576,549
合計	654,069

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	7月中
基準日	5月31日
株券の種類	1000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券 100株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	5月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
株券喪失登録	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
登録手数料	1件につき 10,000円 1枚につき 500円
新株交付手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社でないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第87期)	自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日	平成24年8月28日 東海財務局長に提出
(2) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の 開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規 定に基づく臨時報告書		平成24年11月6日 東海財務局長に提出
(3) 半期報告書	事業年度 (第88期中)	自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日	平成25年2月26日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 8月22日

旭サナック株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 登志男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 本 勝 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭サナック株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭サナック株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成24年5月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成24年8月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 8月22日

旭サナック株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 登志男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 本 勝 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭サナック株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭サナック株式会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成24年5月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成24年8月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。